



## 国内の経済施策

令和6年3月17日

黒田インターナショナルコンサルティング

黒田 毅

既存産業基盤は企業における開発環境とともに、決して誤りではない。正しい新しい現実が新しい自己基準を有することに対して既存基準と環境は、その変化を要求されるのである。

これらは企業のソフト資産は、新しい技術や市場という新しい要求とともに、自己の参加を求められるものである。

これらは、既存基準は崩壊し、新しいグローバルスタンダードの存在が、新しい現実として存在するためである。

これらは、より優れた企業経営への転換への提案なのである。これら新しい企業システムや基準は、より優れた利益や製品における、新しいスタンダードを形成しているのである。

これらは経済政策が、既存産業の飛躍を提案することへの必要性であり、資本と技術という新しい現実は、企業における新しい自己参加を必要とするはずである。

これらは経済産業省における経済政策は、既存産業を新しい自己基準において整備し、これらが未来へ大きな可能性を行うことを実現できると考える。

これらは国内産業が自己転換を行い、グローバル経済システムへの参加を再度模索できることを意味するのである。

またこれらは税収の増加を期待でき、新規法人税の制定とともに、国家財政の健全化を模索できるはずである。

これらは世界の全ての国家と地域におけるグローバル経済の形成へ、過去の遺産から未来の可能性という新しい現実への転換を提案できるものである。

これらは新しい技術という世界の現実への参加を行政における判断と決定において、国内経済の再生を実現できることを意味するものである。

